
沖縄振興開発金融公庫の取組実績及び 令和4年度概算要求等について

令和3年9月8日



沖縄振興開発金融公庫

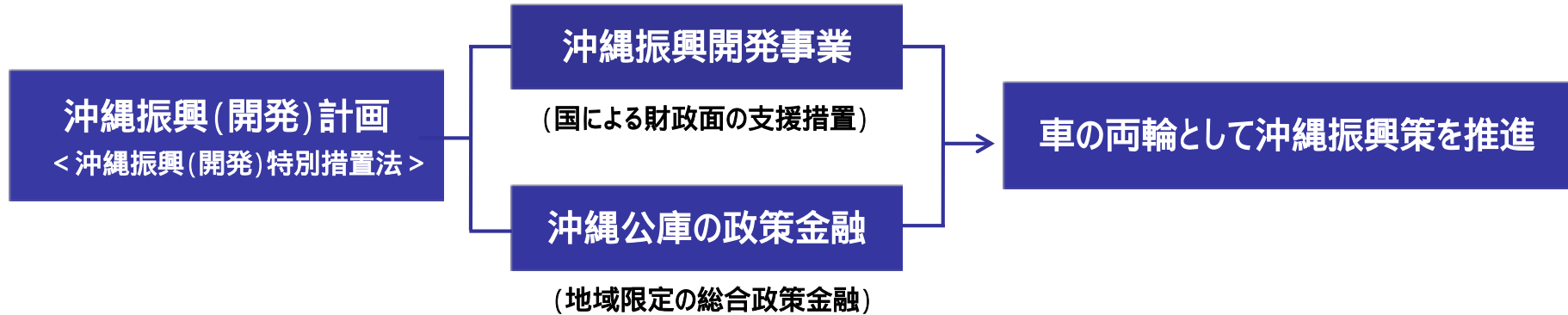
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

- 目 次 -

沖縄公庫による沖縄振興の取組実績	2
新型コロナウイルス関連特別相談窓口	11
令和4年度予算概算要求の概要	12
民間金融機関との協調融資の実績	15
(参考資料)	17

沖縄公庫による沖縄振興の取組実績

沖縄振興策の体系



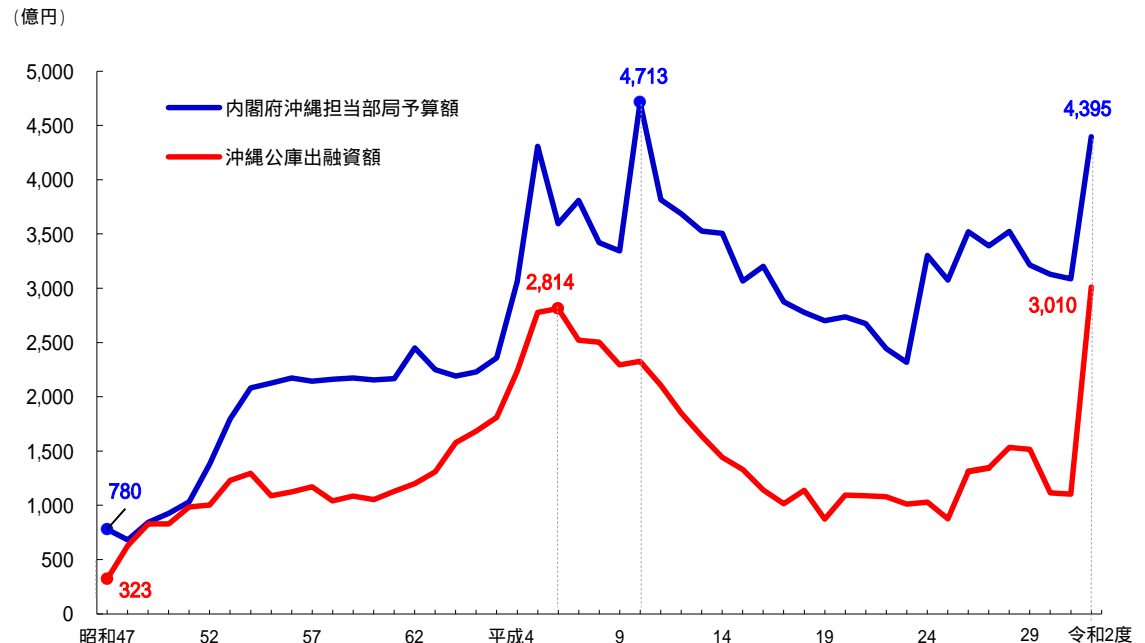
(昭和47年度～令和2年度累計)

沖縄担当部局予算総額

1兆3,313億円

沖縄公庫出融資実績

6兆9,516億円



注：昭和47～令和2年度までの内閣府沖縄担当部局予算総額は補正後のデータである。

沖縄公庫による沖縄振興の取組実績

インフラ整備、大規模プロジェクト等への支援

4ページ参照

出資によるリスクマネーの供給

5ページ参照

特区制度等と連動した独自融資制度によるリーディング産業支援

6ページ参照

中小企業・小規模事業者への支援

7ページ参照

駐留軍用地跡地の有効利用の促進

7ページ参照

人材育成・教育環境の整備

8ページ参照

子供の貧困対策・ひとり親支援、雇用環境改善支援

8ページ参照

離島地域の産業振興・人材育成支援

9ページ参照

市町村に対するコンサルティング機能の強化

10ページ参照

インフラ整備、大規模プロジェクト等への支援

(各融資実績は公庫設立～令和2年度の合計)

インフラ整備 (エネルギー・交通基盤)

電力、ガス、再生可能エネルギー、バイオマス発電
航空、海運、離島航路、都市モノレール、空港・港湾ターミナル

融資累計
約 1兆円

空港ターミナルの機能強化 (那覇・宮古・石垣)

出資総額 16億円、融資累計624億円

沖縄都市モノレール基盤整備

出資総額 20億円、融資累計150億円

大規模プロジェクト等

大規模リゾート開発 (ホテルを中核とした世界水準の観光地形成)
駐留軍用地跡地開発 (地域特性を生かしたまちづくり、産業振興)
中堅企業等の大規模設備投資 (生産能力向上、競争力強化)
環境対策 (産業廃棄物処理施設の整備)

融資累計
約 1兆円

大規模リゾート開発

県内リゾートホテルの
約65%に融資支援

駐留軍用地跡地開発

軍用地跡地における
融資累計は約1,640億円

環境対策 (産業廃棄物処理)

公共関与型産廃最終処分場
に対する出資3億円

出資によるリスクマネーの供給実績

(実績は各制度創設～令和2年度の合計)

産業基盤整備、リーディング産業支援 出資実績 (S53～R2年度累計) 27社、66億円

交通基盤整備など産業基盤整備にかかる民間投資を支援 (19社、52億円)

リーディング産業 (ホテル開発、IT高度化) に成長資金を供給 (8社、14億円)

新事業創出促進 (ベンチャー支援) 出資実績 (H14～R2年度累計) 71社 31億円

事業立上がり期のベンチャー企業や新分野進出に取り組む事業者にリスクマネーを供給

支援業種は多岐にわたり、地域経済の新たな担い手を創出

製造業 (28社) 食品、化粧品、衣類、環境素材、創薬・再生医療

IT関連 (22社) ソフトウェア開発、AI・ビッグデータ活用、セキュリティ

その他 (21社) 特産品販売、出版、興行、コンサルティング、医療・健康サービス、再生エネルギー、ワーケーション支援

沖縄の特区等と連動した独自融資制度によるリーディング産業の振興

(実績は現行振興計画期間(平成24年度~令和2年度)の合計)

観光リゾート産業の振興

沖縄観光リゾート産業振興貸付 **1,524億円**

沖縄入域観光客数1千万人達成

ラグジュアリーホテルから宿泊特化型ホテルまで
多様な宿泊施設を整備、離島各地の魅力ある観光
地を形成

国際物流拠点産業集積地域の形成

国際物流拠点産業集積等特定地域振興貸付 **283億円**
(国際物流拠点産業集積地域内)

国際物流拠点産業集積地域立地企業90社

立地企業に対する融資件数

「うるま・沖縄地区」74社のうち32社(43%)
「那覇地区」16社のうち6社(38%)

情報通信産業の高度化・多様化

沖縄情報通信産業支援貸付 **29億円**

沖縄自立型経済発展(IT産業集積事業) **20億円**

沖縄県の企業誘致による雇用累計約3万人

IT事業者の多様なニーズに対応し企業誘致促進
「沖縄IT津梁パーク」における企業集積施設の
整備促進

ものづくり産業の振興と地域ブランド形成

国際物流拠点産業集積等特定地域振興貸付 **145億円**
(産業高度化・事業革新促進地域)

産業イノベーション地域に立地する製造業等を支援

亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興

おきなわブランド振興資金 **49億円**

県の戦略品目(49品目)のブランド化、拠点産地の育成

中小企業・小規模事業者への支援、

駐留軍用地跡地の有効利用の促進

地域を支える中小企業等をきめ細かく支援

(実績は現行振興計画期間(平成24年度～令和2年度)の合計)

小規模事業者に対する支援

小規模事業経営改善資金(マル経資金)
10,769件 886億円

沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経)
967件 51億円

生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経)
641件 91億円

担保・保証に依存しない制度の積極的活用

令和2年度の貸付金に占める「無担保」「無担保無保証」の割合は、件数ベースで**99.0%**、金額ベースで**96.3%**(参考17ページ)

出張相談会・説明会開催実績

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
開催実績	69回	60回	63回	66回	16回
(うち離島)	(22回)	(29回)	(29回)	(27回)	(9回)

駐留軍用地跡地と周辺市街地との一体的な整備を推進

(実績は現行振興計画期間(平成24年度～令和2年度)の合計)

駐留軍用地跡地の有効利用の促進

駐留軍用地跡地地区における融資実績 **710億円**
 (事業系設備資金、住宅・アパート系資金の合計)

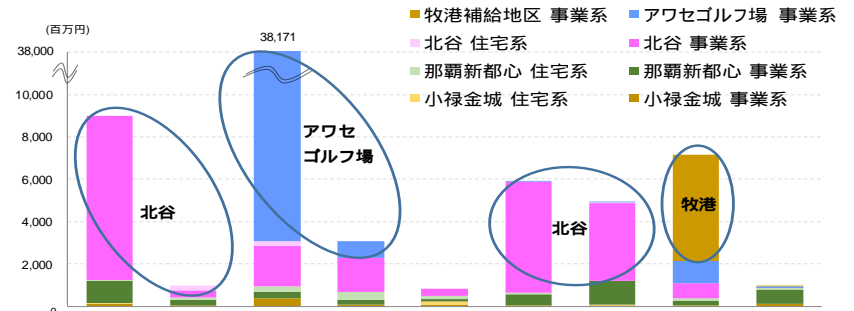
「アワセゴルフ場地区」 **370億円**

「ハンビー・美浜・桑江伊平地区」 **221億円**

「那覇新都心地区」 **57億円**

「牧港補給地区」 **50億円**

「小禄金城地区」 **12億円**



(注) 跡地地区
 アワセゴルフ場: 北中城村アワセ土地区画整理事業地内
 ハンビー・美浜・桑江伊平: 北谷町北前、北谷、美浜、桑江、伊平
 那覇新都心: 那覇市上之屋、安謝、天久、銘苅、おもろまち
 小禄金城: 那覇市金城、赤嶺、田原
 牧港補給: 浦添市港川、城間、屋富祖、仲西、牧港、宮城、小湾、勢理客

人材育成・教育環境の整備、 子どもの貧困対策・ひとり親支援、雇用環境改善

公平な教育機会の享受に向けた環境整備

(実績は現行振興計画期間(平成24年度~令和2年度)の合計)

学ぶ機会の確保と経済的負担の軽減

国の教育ローン

19,518件、216億68百万円

うち 教育所得特例(非課税世帯への金利優遇制度)

2,117件、22億44百万円

独自の金利優遇制度等により経済負担を軽減し、
高等教育機関への進学を支援

教育施設の整備

教育施設整備に対する融資実績

(大学、専門学校等の施設整備)

3件、22億円

地理的、経済的要因に左右されない教育環境の
確保に向けてハード、ソフトの両面から支援

ひとり親家庭の雇用機会の拡大や経済的自立、雇用環境改善を総合的に推進

ひとり親の雇用等に取り組む企業への支援 168件、139億円

沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度の適用実績(統合前の旧制度を含む)(H28年度~R2年度)

ひとり親自身の学び直しを支援 79件、56百万円

教育ひとり親特例制度(教育ローン)の適用実績(H28年度~R2年度)

ひとり親による新規開業を支援 86件、320百万円

沖縄創業者等支援貸付(ひとり親支援)の融資実績(H29年度~R2年度)

離島地域の産業振興及び人材育成支援

沖縄独自制度を活用した離島・過疎地域の振興・活性化

(実績は現行振興計画期間(平成24年度～令和2年度)の合計)

事業性資金

沖縄離島・北部過疎地域振興貸付 **309億円**
 (雇用効果: 639人)

離島事業者の地理的・経済不利性の克服、産業の振興及び雇用の確保を支援

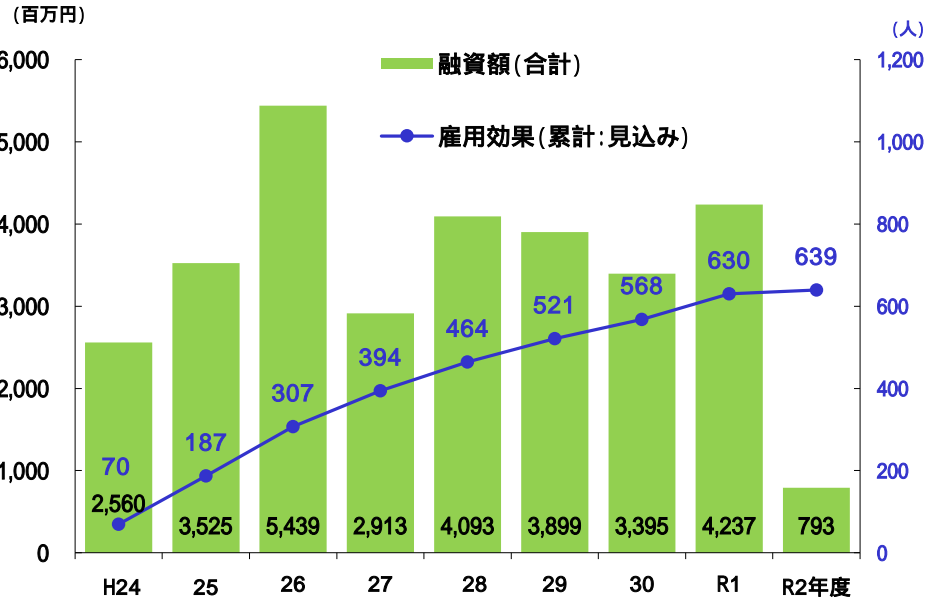
国の教育ローン

教育離島利率特例制度(金利優遇制度)
1,894件、18億76百万円

沖縄人材育成資金(別枠制度)
1,597件、15億24百万円

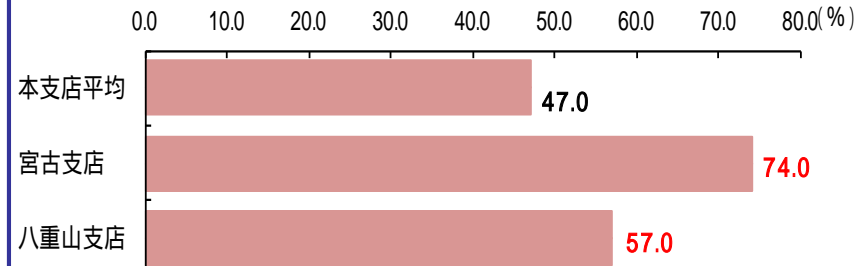
金利優遇制度等により離島進学者の経済負担を軽減

沖縄離島・北部過疎地域振興貸付の融資実績



離島においては沖縄公庫の総合政策金融がより浸透

県内中小企業に占める顧客数の割合



市町村に対するコンサルティング機能の強化

地方創生の取組を支援

助言業務協定締結先：24市町村

本島北部地域（7市町村）

国頭村、大宜味村、東村、本部町、名護市、恩納村、金武町

本島中部地域（4市町村）

読谷村、うるま市、北中城村、北谷町

本島南部地域（6市町）

西原町、浦添市、那覇市、南城市、八重瀬町、与那原町

離島地域（7市町村）

久米島町、座間味村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町

主な助言事例

- ・ **駐留軍用地跡地開発関連**（北谷町美浜地区）
大規模商業用地の開発、ホテル等企業誘致にかかる助言
- ・ **モノレール駅周辺のまちづくり**（「てだこ浦西駅」周辺開発）
まちづくり法人設立、社会基盤整備、企業誘致にかかる助言
- ・ **大規模リゾート開発**（小規模自治体におけるホテル誘致）
自治体所有地の賃貸方法など受入条件の検討にかかる助言
- ・ **公共施設の建替え、民営化**（給食センター老朽化対応等）
建替えにかかる補助金申請の支援、PFI手法の活用を助言

公庫・市町村パートナーシップ推進会議

助言業務協定締結先の市町村長と地域課題や公庫に対する要望について意見交換



公民連携（PPP/PFI）の推進

- ・ 令和元年5月に内閣府・国交省と「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」を締結
 - ・ セミナーや勉強会の開催を通じて、PPP/PFIの事例研究、情報提供、関係者間の連携強化を図り、各自治体の取組みを推進
- H30年度～R2年度実績：セミナー等 16回 勉強会 20回

新型コロナウイルス関連特別相談窓口

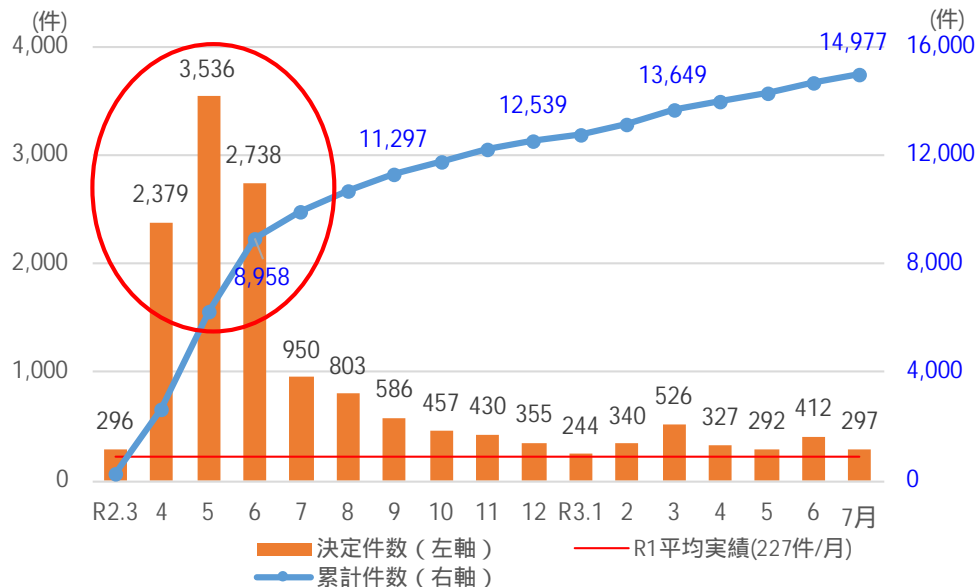
融資申込みは令和2年4月から6月にかけて急激に増加。融資決定も同様のペースで処理を進めた結果、特別相談窓口における融資は、令和3年7月末時点で14,977件、3,095億円を決定。

(参考18、19ページ)

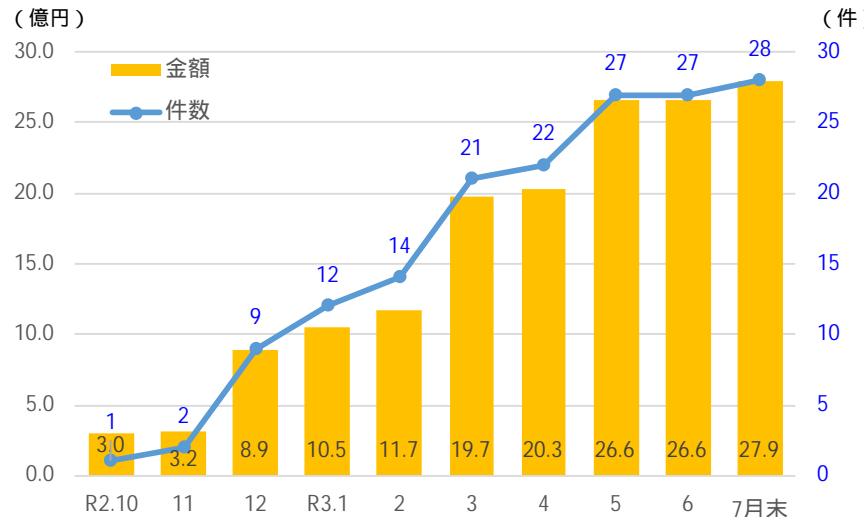
新型コロナ関連の貸付条件の変更は、3,396件の支援を実施 (R2.3.10~R3.7.31)

関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る事業者などを対象として、財務体質強化を図るため「新型コロナ対策資本金性劣後ローン」の活用を積極的に推進。令和3年7月末時点の融資決定実績は、28先、28億円。

新型コロナウイルス関連融資の決定状況



新型コロナ対策資本金性劣後ローンの決定状況 (累計)



(1) 令和4年度概算要求の基本的方向性

【基本的方向性】～国、県の沖縄振興と一体となった取組の推進～

「経済財政運営と改革の基本方針2021」では、沖縄振興について、「沖縄が日本の経済成長の牽引役となるよう、観光等の各種産業の振興、基地跡地の利用、人材育成を含め、**国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。**」とされている。

また「**新たな振興計画（素案）**」では、沖縄公庫について、「駐留軍用地跡地の利用や離島の定住条件の整備など全国一律の枠組みでは対応が困難な固有課題への取組に加え、産業基盤整備、リーディング産業支援、中小企業等の振興、新たな産業の創出、子どもの貧困対策、セーフティネット機能の発揮など**沖縄振興策と一体となった円滑な資金供給が求められる。**」とされている。

これらを踏まえ、**新たな沖縄振興策を推進するための金融支援を強化する。**

(2) 令和4年度概算要求の概要

【重点項目】

脱炭素化の推進

新事業の展開や経営革新、事業再構築等を図る企業への支援

沖縄における地域的・社会的課題の解決

(単位:億円)

資金別	令和2年度 事業実績	令和3年度 当初計画 A	令和4年度 要求額 B	増減額 B - A
貸付	3,008	5,619	2,930	2,689
産業開発資金	183	806	770	36
中小企業等資金	2,572	4,286	1,710	2,576
住宅資金	9	50	50	-
農林漁業資金	62	119	110	9
医療資金	74	160	180	20
生活衛生資金	109	198	110	88
出資	2	21	21	-
企業等に対する出資	-	14	14	-
新事業創出促進出資	2	7	7	-
合計	3,010	5,640	2,951	2,689

(3) 独自制度に関する要求

「産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度(仮称)」(創設)

「脱炭素社会」の実現に資する設備投資を行う中堅・大企業を支援

「企業等に対する出資」(拡充)

対象拡充により、民間事業者の成長促進を支援

「新事業創出促進出資」(拡充)

対象拡充により、県内における新たな事業の創出促進を支援

「沖縄自立型経済発展」(拡充)(産業開発資金)

限度額の拡充により、中堅・大企業の資金繰り支援を強化

「駐留軍用地跡地開発促進貸付」(拡充)(産業開発資金)

駐留軍用地跡地開発の迅速かつ効果的な整備を促進

「沖縄農林漁業台風災害支援資金」(拡充)(農林漁業資金)

台風被害に対するセーフティネット機能の充実・強化

「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」(拡充)

非正規雇用の処遇改善を図る企業への支援を強化

独自の出融資制度20制度について、取扱期限の延長を要求

民間金融機関との協調融資の実績

令和2年度協調融資の実績

沖縄公庫は、民業補完を旨とし、民間金融機関との協調融資を行いながら、多様な資金ニーズにきめ細かく対応しています。

- 令和2年度の協調融資実績は、172件（対前年度比8%増）、27,822百万円（同36%減）
- コロナ禍の緊急融資対応時においても件数は増加

	令和2年度				令和元年度	
	件数	金額	うち新型コロナ関連		件数	金額
			件数	金額		
小規模事業者	73	2,001	59	1,512	60	1,796
中小企業	75	8,825	49	5,655	60	10,861
農林漁業	3	55	0	0	14	2,103
大規模プロジェクト	14	16,149	10	4,300	21	28,254
その他	7	793	3	370	4	425
合計	172	27,822	121	11,837	159	43,439

(注) 協調融資：同一目的の資金計画に対し、民間金融機関と沖縄公庫が協議等を経たうえで、両者が融資を決定したもの（両者の融資決定時期が異なる場合も含む）。

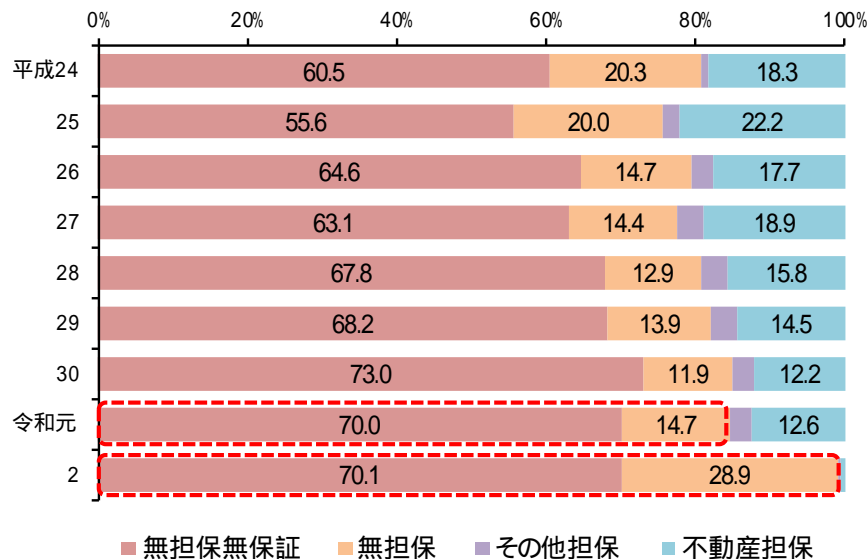
事業資金：産業開発資金、中小企業資金、生業資金（一部を除く）、生活衛生資金（一部を除く）、医療資金、農林漁業資金、住宅資金

參考資料

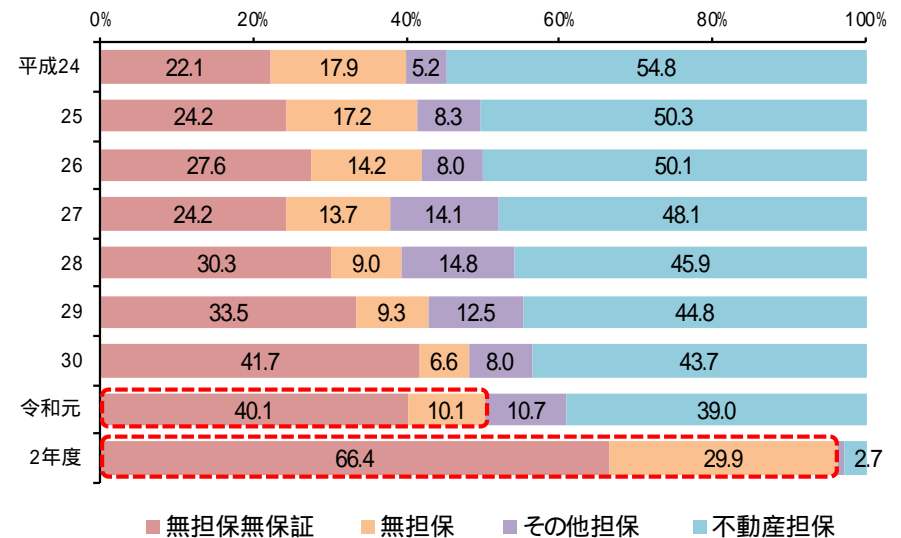
中小・小規模事業等への支援

- 顧客及び経済団体等からのニーズを踏まえ、担保特例や保証人特例等の制度を積極的に活用することで、**担保や保証に過度に依存しない融資を促進**
- 貸付金に占める「無担保」「無担保無保証」の割合は増加傾向にあり、令和元年度実績は件数で**84.7%**、金額で**50.2%**。令和2年度はコロナ関連融資により件数で**99.0%**、金額で**96.3%**（中小企業等資金及び生活衛生資金）

担保種類別割合の推移 (件数)



担保種類別割合の推移 (金額)



(1) 新型コロナウイルス関連支援の取組み

1. 融資相談・審査体制強化の取組み

融資相談・審査にあたる職員を兼務発令により2.7倍に増員 平時58名 156名(県内配置職員の約83%)

休日窓口営業の実施(R2.3.28~5.6、R3.4.29~5.5)

休日電話相談の実施(R3.9現在も継続中)

R2年4月の定期人事異動の一部凍結(支店長クラス)

本島・宮古・石垣とその周辺小規模離島()まで県内くまなく支援を実施

()久米島・渡嘉敷・座間味・南大東・北大東・伊江・伊是名・伊平屋・伊良部・竹富・与那国など

2. 顧客の利便性向上・審査等効率化の取組み

融資手続き等にかかる事業者の皆さまの負担の軽減

例) **提出書類の省略、申込書押印廃止、HPの情報強化**

郵送申込の推進

電話・メール等を活用した**非対面による審査の推進**

郵送契約の体制整備(離島事業者、感染拡大期の対応)

迅速な融資決定のため、**決裁権限委任の拡大及び決裁ラインの複線化の実施**

3. 民間金融機関・関係団体との連携強化

商工会議所・商工会・青色申告会との連携による新型コロナウイルス特別貸付の斡旋

R2年4月~R3年7月で**約3,400件の斡旋**

民間金融機関との連携強化

融資申込の取次・つなぎ融資

資本性ローンを活用した経営支援、事業承継支援等

REVICと医療機関支援にかかる連携協定の締結

沖縄公庫の政策金融の取組み及びREVICの経営支援ノウハウにより病院等への円滑な経営支援を実施

4. 情報発信の強化等

R2年3月~R3年1月(4回)に、**「新型コロナウイルス感染症拡大の県内景況に及ぼす影響について」特別調査**を実施

R2年3月~R3年4月に、各産業分野の主要企業や市町村、商工会議所・商工会等支援機関に対して、**新型コロナウイルスの影響等のヒアリング**を実施(416先)

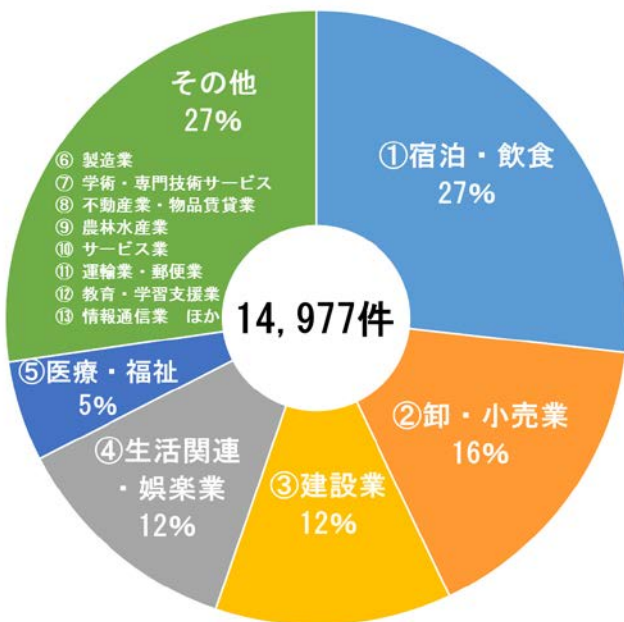
「コロナ禍における事業者の取組事例」の発信

公庫フォーラム2020「With コロナ時代における沖縄観光」を開催(オンラインでの開催)

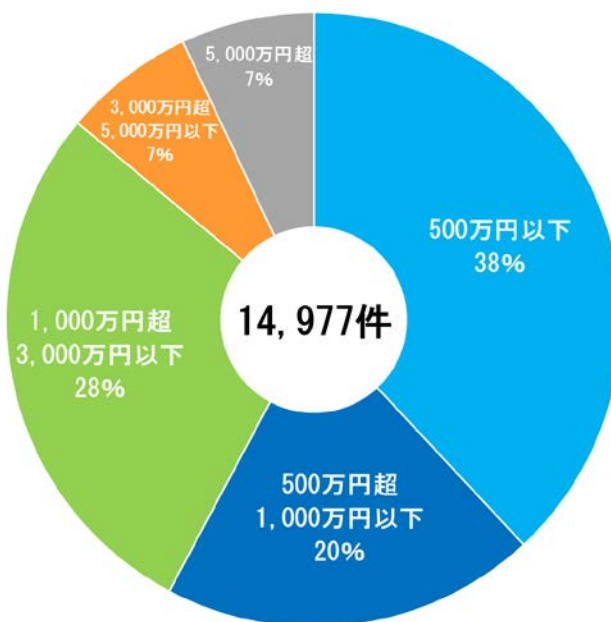
(2) 新型コロナウイルス関連融資の特徴

- 融資決定件数 14,977件は、**県内の中小企業数 (47,476社) の約3割に相当。うち新規先は40%となっており、約6,000件の新規取引が増加**
- 業種別には**宿泊・飲食、卸売・小売業、生活関連・娯楽業が約6割を占めるも、不況に強いと言われる医療福祉や士業も含め、農林水産、教育、IT関連など、ほぼあらゆる業種から融資相談が殺到**
- 貸付金の規模は、**5百万円以下が約4割と最も多く、1千万円以下の小口融資が約6割を占める**

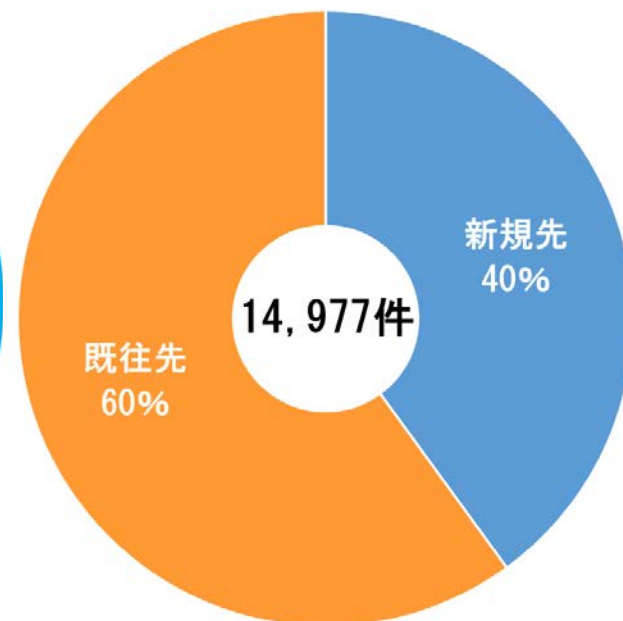
<業種別融資決定実績>



<貸付金額別融資決定実績>



<新規・既往先の割合>



(1) 民間金融機関との役割分担

民間金融機関と協働し、政策金融として必要とされる県内の資金ニーズに対応

投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は民間金融機関が主体となって供給

● 公庫は、ハイリスク分野や社会基盤整備分野に重点的に対応

- ・ セーフティネット機能
- ・ 創業・ベンチャー支援
- ・ 大規模プロジェクト支援
- ・ エネルギー・交通等のインフラ整備支援

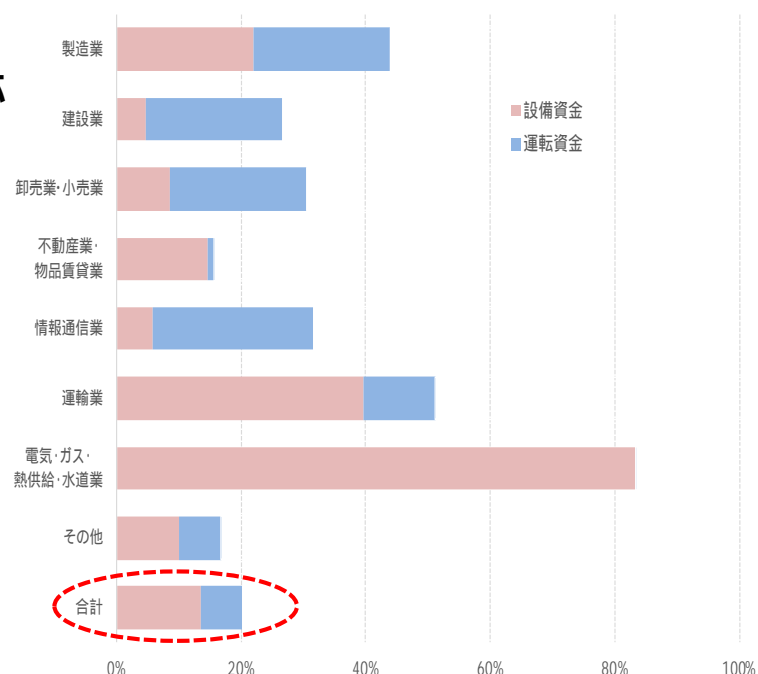
● 公的機関としての信用力やこれまでの出融資実績で培ったノウハウを活かし、民間金融機関と一層協調し、高度な金融を推進

- ・ 担保や保証人に過度に依存しない融資等金融手法の革新を推進
- ・ 新規事業の実現可能性を見極め、最適な金融支援を提供
- ・ 民間と協調して事業再生を推進



民間金融機関との役割分担を徹底し、新たな政策金融手法の開発・活用に積極的に取り組むことで、民間主導の自立型経済の発展に貢献

公庫融資残高の業種・用途別貸出シェア (R3/3末)

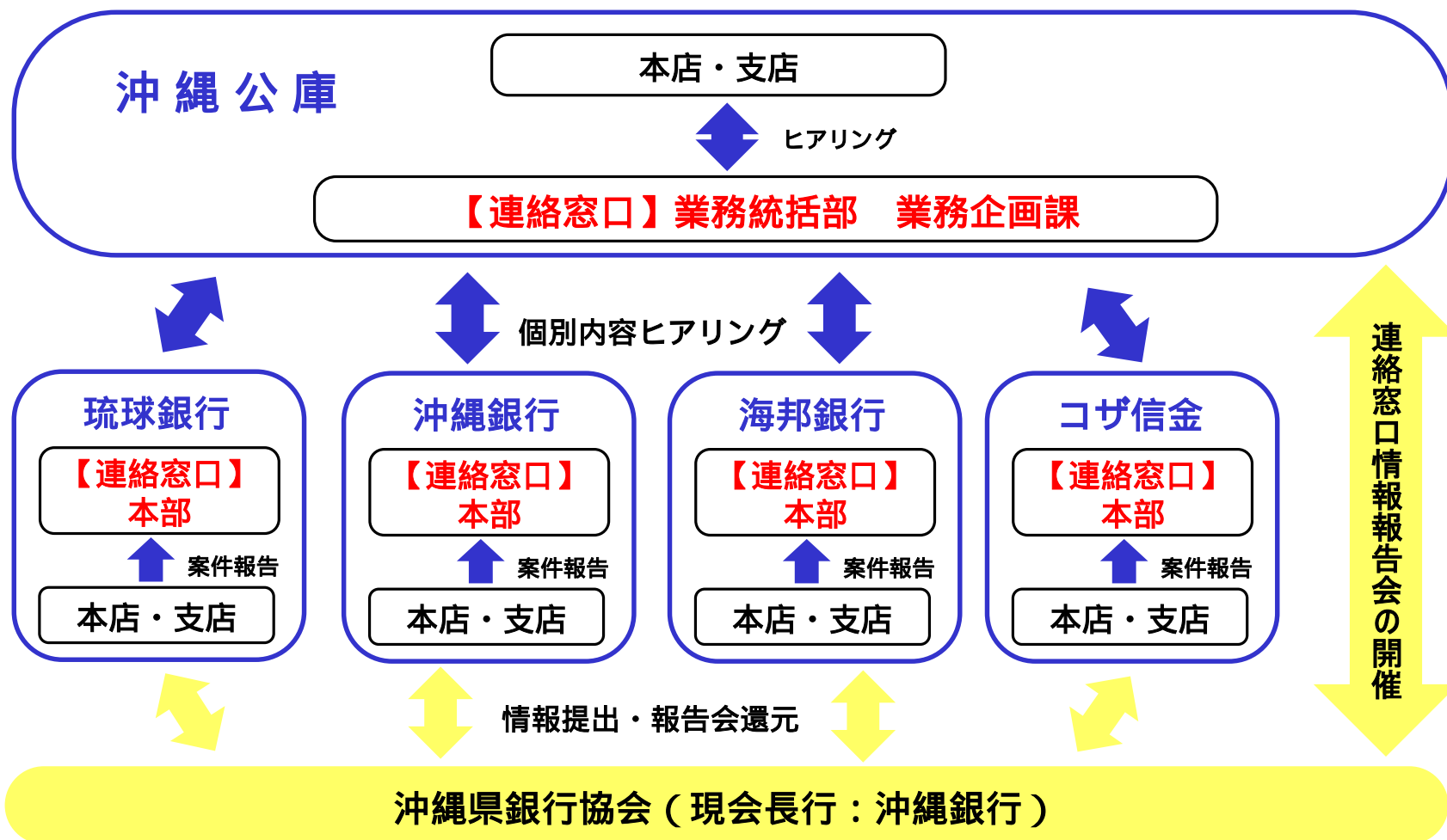


資料：各行決算説明資料を基に沖縄公庫作成

注：県内3行（地銀、第二地銀）との合計に占める割合

(2) 民間金融機関との連携体制

連絡窓口・連絡窓口情報報告会のスキーム





A series of horizontal dashed lines providing a template for writing.